

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ビムコバミューダトラストⅡ－ビムコエマージングボンド（エン・ヘッジ）インカムファンド 米ドル建てを中心とした世界のエマージング債券等 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等

当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。 ■実質組入外貨建資産については、指定投資信託証券において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 ■ビムコジャパンリミテッドに運用指図に関する権限の一部を委託します。
------------	---

組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
------	-------------------------

分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
------	---

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。  
（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

# 日興FWS・ 新興国債アクティブ （為替ヘッジあり） 【運用報告書（全体版）】

（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

第 2 期  
決算日 2023年7月31日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 日興FWS・新興国債アクティブ（為替ヘッジあり）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) J P モルガン・エマージング・ マーケット・ボンド・インデックス・ プラス (円ヘッジ換算ベース)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	% —	% —	百万円 1
1期 (2022年8月1日)	8,047	0	△19.5	72.90	△27.1	0.0	97.8	37
2期 (2023年7月31日)	8,034	0	△0.2	71.45	△2.0	0.0	97.9	47

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) J P モルガン・エマージング・ マーケット・ボンド・インデックス・ プラス (円ヘッジ換算ベース)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年8月1日	円 8,047	% —	72.90	% —	% 0.0	% 97.8
8月末	7,983	△0.8	71.35	△2.1	0.0	97.7
9月末	7,369	△8.4	65.55	△10.1	0.0	97.5
10月末	7,444	△7.5	66.14	△9.3	0.1	97.4
11月末	7,789	△3.2	70.43	△3.4	0.1	97.9
12月末	7,827	△2.7	70.50	△3.3	0.0	91.2
2023年1月末	8,039	△0.1	72.46	△0.6	0.0	97.7
2月末	7,842	△2.5	69.82	△4.2	0.0	97.6
3月末	7,820	△2.8	70.30	△3.6	0.0	97.8
4月末	7,814	△2.9	70.26	△3.6	0.0	97.9
5月末	7,749	△3.7	69.35	△4.9	0.0	98.2
6月末	7,923	△1.5	70.50	△3.3	0.0	98.3
(期末) 2023年7月31日	8,034	△0.2	71.45	△2.0	0.0	97.9

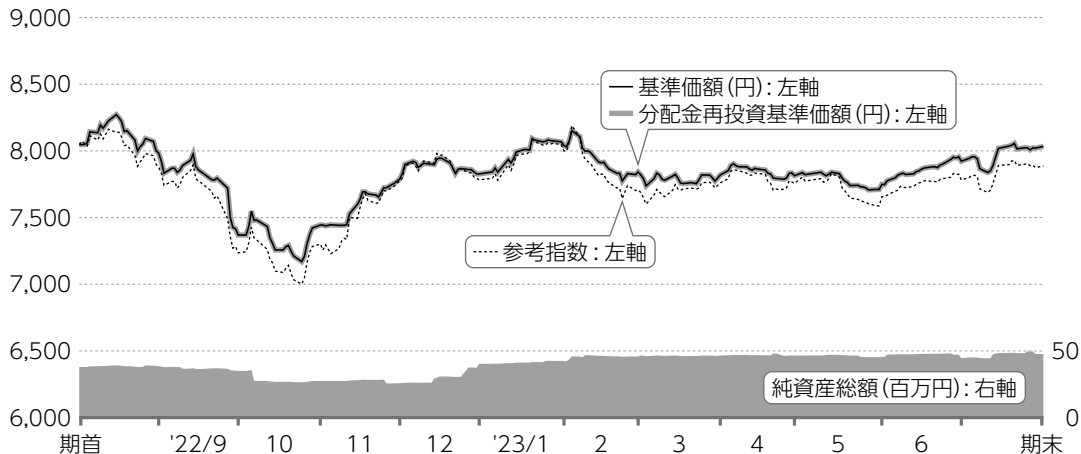
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,047円
期末	8,034円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.2% (分配金再投資ベース)

### 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、JPモルガン・エマーGING・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円ヘッジ換算ベース)です。  
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因（2022年8月2日から2023年7月31日まで）**

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債に投資し、アクティブ運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

**上昇要因**

- 債券利子収入を得たこと
- 景気後退や米国利上げ継続への警戒感が後退したこと等により、新興国債券のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと

**下落要因**

- ヘッジコストがかかったこと

投資環境について（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

期間における米ドル建て新興国債券市場は、概ね横ばいとなりました。

期間における米ドル建て新興国債券市場は、米国債利回りは上昇基調となりましたが、米ドル建て新興国債の спреッドが縮小し、債券利回りは横ばい圏となりました。

米国債利回りは、FOMC（米連邦公開市場委員会）参加者による政策金利見通しが引き上げられたことや、米CPI（消費者物価指数）の高止まりを受けてFRB（米連邦準備制度理事会）による大幅利上げが継続されるとの見方から、期半ばにかけて上昇しました。しかし、期後半に入り、米利上げは継続された一方、インフレの鈍化を受けて利上げペースの減速期待が高まり、米国債利回りは横ばいの動きとなりました。期間を通じてみると米国債利回りは上昇しました。

新興国債券の спреッドは、期前半は米国債利回りの上昇や米ドル高により米ドル建て債務の重石になるとの見方から、拡大基調となりました。一方、期後半は中国でのゼロコロナ政策解除に伴う経済活動の再開による同景気の回復等がプラス要因となったほか、これまでの米国債利回りの上昇や米ドル高が一服したことなどから спреッドは縮小に転じ、期間を通じてみると新興国債券の спреッドは縮小しました。

ポートフォリオについて（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

## 当ファンド

期初は、主要投資対象である「ソフォス ケイマン トラスト II - マラソン新興国債券ファンド（為替ヘッジ・クラス）」を高位に組み入れました。

その後、「ソフォス ケイマン トラスト II - マラソン新興国債券ファンド（為替ヘッジ・クラス）」を売却し、「ピムコ バミューダ トラスト II - ピムコ エマージング ボンド（エン・ヘッジド）インカム ファンド」を高位に組み入れた運用を行いました。

## ソフォス ケイマン トラスト II - マラソン 新興国債券ファンド(為替ヘッジ・クラス)

当ファンドでは、米ドルベースで運用を行う際の参照指数であるJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス グローバル・ダイバーシファイド指数(米ドルベース)に対し、過度なリスクを取らないポートフォリオ運用を行いました。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

### ●債券組入比率

債券組入比率については、期を通じて、高位を維持しました。

### ●国別配分

国別配分については、期を通じて、参照指数に対して大きく乖離しない水準を維持しました。期初にはメキシコやロシアなどをオーバーウェイトし、中国やポーランドなどをアンダーウェイトとしました。期末においては、メキシコやサウジアラビアなどをオーバーウェイトし、中国やジャマイカなどをアンダーウェイトとしました。

### ●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

デュレーションについては、期を通じて、参照指数に対して大きく乖離しない水準を維持しました。

### ●種別配分

種別配分については、期を通じて、参照指数に対して大きく乖離しない構成比率を維持しました。

## ピムコ バミューダ トラスト II - ピムコ エマージング ボンド(エン・ヘッジド)インカム ファンド

### ●債券組入比率

債券組入比率については、期を通じて、高位を維持しました。

### ●国別配分

国別配分については、米国等の金融政策の見通しが明確になるまでは投資対象国の選別をより慎重に行う必要があると考えていました。こうした見通しの下、格付対比で利回りが魅力的である南アフリカや、コモディティ(商品)価格上昇の恩恵を受けるナイジェリア等を積極方針としました。一方、貿易摩擦等が意識される中国や、利回り面での魅力が乏しいカタールをはじめとした中東諸国等を消極姿勢としました。なお、ロシアについては「ベンチマーク外銘柄」として当面は継続保有、ウクライナ、スリランカについてはベンチマーク対比で中立から小幅な積極姿勢とします。

### ●デュレーション

デュレーションについては、期を通じて、参照指数に対して大きく乖離しない水準を維持しました。期末にかけては、米利上げが最終局面に入り、米国債利回りの上昇も一服する中、デュレーションをやや長期化させました。

### ●種別配分

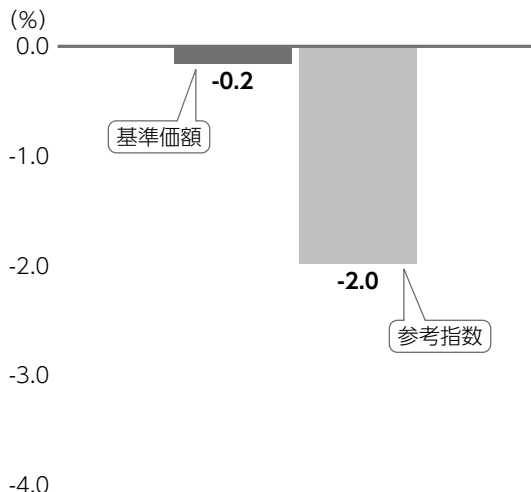
種別配分については、期を通じて、国債・準国債(政府の100%保有もしくは政府保証のある発行体の債券)の構成比率を高位で維持しました。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてJPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円ヘッジ換算ベース）を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

（単位：円、1万円当たり、税引前）

項目	第2期
当期分配金 （対基準価額比率）	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	158

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「ピムコ バミューダ トラスト II - ピムコ エマーシング ボンド(エン・ヘッジド) インカム ファンド」の組入比率を高位に保ちます。

### ピムコ バミューダ トラスト II - ピムコ エマーシング ボンド(エン・ヘッジド) インカム ファンド

PIMCOでは、米地方銀行の破綻を受けて金融当局が中小の金融機関に対する規制を強化することで貸出姿勢が慎重化する可能性がある点や高金利環境の下で企業の資金調達が更に困難となり得る点を鑑みて、今後、先進国では景気後退に入る可能性が高いと考えています。一方、新興国諸国については、バランスシートの健全性が維持されていることに加えて、これまでの積極的な金融

引き締めによりインフレ率が落ち着きつつある国も多くみられるため、先進国と比較して財政・金融政策による景気に対するサポート余地を有していることはプラス要因とみています。

このようななか、新興国諸国間においては金融・財政政策、国内の政治情勢、地政学リスクの影響度合いの観点からパフォーマンスに差異が生じると考えており、投資対象の選別をより慎重に行う必要があると考えています。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る方針です。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 指定投資信託証券の入替えを行うにあたり、運用指図にかかる権限の一部をピムコジャパンリミテッドへ委託した上でファンド・オブ・ファンズ形式での運用を行うため信託約款に所要の変更を行いました。また、それに伴い信託報酬の変更を行うため信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2022年11月8日)
- 指定投資信託証券を「ソフォス ケイマン トラスト II - マラソン新興国債券ファンド(為替ヘッジ・クラス)」から「ピムコ バミューダ トラスト II - ピムコ エマーシング ボンド(エン・ヘッジド) インカム ファンド」に変更するとともに申込受付不可日を変更するため信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2022年11月8日)



日興FWS・新興国債アクティブ（為替ヘッジあり）

1万口当たりの費用明細（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	65円	0.828%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">期中の平均基準価額は7,826円です。</div> 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(60)	(0.768)	
（販売会社）	(3)	(0.033)	
（受託会社）	(2)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(0)	(0.006)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	65	0.834	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)

**2** 投資先ファンドの費用 0.21%

**1** 当ファンドの費用 0.84%

運用管理費用以外

0.04%

運用管理費用

0.17%

その他費用

0.01%

運用管理費用

(投信会社) 0.77%

運用管理費用

(販売会社) 0.03%

運用管理費用

(受託会社) 0.03%

総経費率

1.05%

総経費率(1 + 2)

1.05%

**1** 当ファンドの費用の比率

0.84%

**2** 投資先ファンドの運用管理費用の比率

0.17%

投資先ファンドの運用管理費用以外の比率

0.04%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れていた入替え前の投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を分けて表記しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れていた入替え後の投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、直近の費用の詳細データが入手できていないため、目論見書に記載している「運用管理費用」の料率を使用しています。運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれていません。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、費用を計算しています。ただし、投資先ファンドでの運用管理費用は、当ファンドの運用委託報酬の中から負担しているため、開示すべき運用管理費用はありません。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.05%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ソフォス ケイマン トラスト II - マラソン新興国債証券ファンド（為替ヘッジ・クラス）	215	1,700	4,839	36,074
	ビムコ バミューダ トラスト II - ビムコ エマージング ボンド（エン・ヘッジド）インカム ファンド	9,646	53,979	1,556	8,790

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

利害関係人との取引状況

日興FWS・新興国債アクティブ（為替ヘッジあり）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
公 社 債	百万円 3,791	百万円 550	% 14.5	百万円 1,316	百万円 400	% 30.4

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細（2023年7月31日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首（前期末）	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
ソフォス ケイマン トラスト II - マラソン 新興国債券ファンド（為替ヘッジ・クラス）	4,624.003	口 -	千円 -	% -
ビムコ バミューダ トラスト II - ビムコ エマージング ボンド（エン・ヘッジド）インカム ファンド	-	8,089.5762	46,757	97.9
合計	4,624.003	8,089.5762	46,757	97.9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首（前期末）	期末		
	口数	口数	評価額	口数
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 19	千口 19	千円 19	千円 19

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,190,757,422口です。

## ■ 投資信託財産の構成

（2023年7月31日現在）

項目	期	末
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 46,757	% 93.6
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	0.0
コール・ローン等、その他	3,176	6.4
投資信託財産総額	49,953	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年7月31日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	49,953,787円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,176,049
投資信託受益証券(評価額)	46,757,750
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	19,988
(B) 負 債	2,217,160
未 払 解 約 金	2,023,614
未 払 信 託 報 酬	191,092
そ の 他 未 払 費 用	2,454
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	47,736,627
元 本	59,421,485
次 期 繰 越 損 益 金	△11,684,858
(D) 受 益 権 総 口 数	59,421,485口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	8,034円

※当期における期首元本額47,196,447円、期中追加設定元本額39,177,564円、期中一部解約元本額26,952,526円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

（自2022年8月2日 至2023年7月31日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	985,052円
受 取 配 当 金	985,666
受 取 利 息	22
支 払 利 息	△ 636
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 306,030
売 買 益	2,002,303
売 買 損	△ 2,308,333
(C) 信 託 報 酬 等	△ 279,708
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	399,314
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 3,247,390
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,836,782
(配 当 等 相 当 額)	( 235,079)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,071,861)
(G) 合 計(D+E+F)	△11,684,858
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△11,684,858
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,836,782
(配 当 等 相 当 額)	( 235,079)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,071,861)
分 配 準 備 積 立 金	705,414
繰 越 損 益 金	△ 3,553,490

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は187,227円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	705,414円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	235,079
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	940,493
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	158.27
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金（税引前）	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## ■ 組入れ投資信託証券の内容

### 投資信託証券の概要

ファンド名	ピムコ バミューダ トラスト II - ピムコ エマージング ボンド (エン・ヘッジド) インカム ファンド
形態	バミューダ籍契約型投資信託 (円建て)
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド (M) への投資を通じて、米ドル建てを中心とした世界のエマージング債券等を実質的な主要投資対象として、分散投資を行います。</li> <li>●J P モルガン E M B I グローバル・ダイバーシファイド (円ヘッジベース) をベンチマークとします。</li> <li>●原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</li> </ul>
運用管理費用等	<p>運用管理費用はありません。</p> <p>なお、ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>また、これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (P I M C O)
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

「ピムコ バミューダ トラスト II - ピムコ エマージング ボンド (エン・ヘッジド) インカム ファンド」は直近のデータが入手できないため、記載すべきデータはございません。

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第17期（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
13期（2019年7月25日）	円	10,167	△0.0	72.9	百万円 3,760
14期（2020年7月27日）		10,160	△0.1	86.2	4,668
15期（2021年7月26日）		10,154	△0.1	62.8	5,851
16期（2022年7月25日）		10,152	△0.0	75.3	4,586
17期（2023年7月25日）		10,148	△0.0	68.8	3,220

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

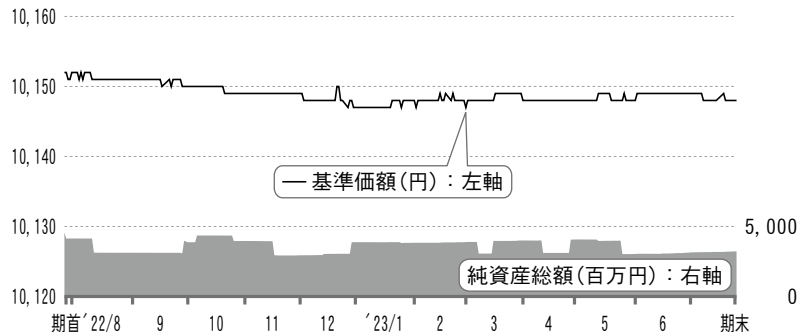
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年7月25日	円	10,152	—	75.3
7月末		10,152	0.0	83.4
8月末		10,151	△0.0	71.2
9月末		10,150	△0.0	68.4
10月末		10,149	△0.0	74.4
11月末		10,149	△0.0	78.8
12月末		10,147	△0.0	59.7
2023年1月末		10,148	△0.0	55.5
2月末		10,147	△0.0	61.9
3月末		10,148	△0.0	65.2
4月末		10,148	△0.0	55.8
5月末		10,148	△0.0	83.0
6月末		10,149	△0.0	79.9
(期 末) 2023年7月25日		10,148	△0.0	68.8

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

#### 基準価額等の推移



期首	10,152円
期末	10,148円
騰落率	-0.0%

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること



---

**▶ 投資環境について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)**

---

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+4%台まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まるなど一時的に大きく低下する局面もありました。しかし、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期間を通じて概ねレンジ推移となりました。

---

**▶ ポートフォリオについて (2022年7月26日から2023年7月25日まで)**

---

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

---

**▶ ベンチマークとの差異について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)**

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

植田新体制となった日本銀行は、内外経済や金融市場を巡る不確実性が高い中、物価安定の目標を実現するために、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。又、政策金利の引き上げに関してもかなりの距離があるというスタンスであり、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,149円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

#### 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	2,588,525	1,115,668 (2,295,000)
	社 債 券	1,003,960	200,380 (1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	3,592	351	9.8	1,316	400	30.4

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,512,000 (1,512,000)	1,515,449 (1,515,449)	47.1 (47.1)	— (—)	— (—)	— (—)	47.1 (47.1)
普 通 社 債 券	700,000 ( 700,000)	700,906 ( 700,906)	21.8 (21.8)	— (—)	— (—)	— (—)	21.8 (21.8)
合 計	2,212,000 (2,212,000)	2,216,355 (2,216,355)	68.8 (68.8)	— (—)	— (—)	— (—)	68.8 (68.8)

※ ( ) 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	195 政保道路機構	0.9110	211,000	211,036	2023/07/31
	51政保地方公共団	0.8350	51,000	51,024	2023/08/14
	52政保地方公共団	0.8010	400,000	400,470	2023/09/15
	202 政保道路機構	0.6990	200,000	200,416	2023/10/31
	207 政保道路機構	0.6930	250,000	250,799	2023/12/28
	56政保地方公共団	0.7470	200,000	200,780	2024/01/19
	19 政保中部空港	0.6450	200,000	200,922	2024/03/18
小 計	—	1,512,000	1,515,449	—	
普 通 社 債 券	10 ダイセル	1.0500	100,000	100,127	2023/09/13
	4 第一三共	0.8460	100,000	100,107	2023/09/15
	16 T H K	0.0100	100,000	99,990	2023/09/15
	16 パナソニック	0.3000	100,000	100,029	2023/09/20
	62 名古屋鉄道	0.0010	100,000	99,990	2023/10/26
	124 東武鉄道	0.0010	100,000	99,981	2023/11/27
381 中国電力	0.9530	100,000	100,678	2024/04/25	
小 計	—	700,000	700,906	—	
合 計	—	2,212,000	2,216,355	—	

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	2,216,355		68.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,004,177		31.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,220,533		100.0

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>3, 220, 533, 245円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 000, 072, 870
公 社 債 (評価額)	2, 216, 355, 807
未 収 利 息	4, 026, 107
前 払 費 用	78, 461
<b>(B) 負 債</b>	<b>132, 158</b>
未 払 解 約 金	129, 805
そ の 他 未 払 費 用	2, 353
<b>(C) 純 資 産 総 額 (A - B)</b>	<b>3, 220, 401, 087</b>
元 本	3, 173, 308, 529
次 期 繰 越 損 益 金	47, 092, 558
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>3, 173, 308, 529口</b>
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	<b>10, 148円</b>

※当期における期首元本額4,518,439,727円、期中追加設定元本額4,568,402,225円、期中一部解約元本額5,913,533,423円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	598,887円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	606,168円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	347,745円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	619,829円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	468,047円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	886,592円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	160,540,296円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,023,407円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	354,941円

日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	25,219円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	532,269,094円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	419,719,410円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,678,439円
受 取 利 息	19,164,050
支 払 利 息	△ 485,611
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△19,826,607
売 買 益	64,000
売 買 損	△19,890,607
(C) そ の 他 費 用 等	△ 37,796
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,185,964
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	68,548,674
(F) 解 約 差 損 益 金	△88,179,394
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	67,909,242
(H) 合 計 (D + E + F + G)	47,092,558
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	47,092,558

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。